

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 山 口 和 徳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 山 口 和 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(千円)	603,711	666,945	1,188,966
経常利益又は経常損失( )	(千円)	30,426	36,431	54,680
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	20,318	44,322	41,424
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	26,638	82,392	26,407
純資産額	(千円)	1,633,268	1,864,645	1,719,037
総資産額	(千円)	2,753,291	3,031,813	2,861,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.39	2.51	2.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.36	-	2.62
自己資本比率	(%)	59.1	61.5	60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	440,755	15,408	547,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,272	121,397	80,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	713,042	217,086	792,808
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,077,944	1,008,771	972,323

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.09	1.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(資本提携契約の解消及び新たな資本提携契約の締結)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、平成23年12月19日付で締結した上海徳威企業発展股份有限公司、思源国際発展有限公司との資本提携契約の解消を決議し、同日付で当該資本提携契約を解消いたしました。

また、平成28年5月20日開催の取締役会において、上海徳威企業発展股份有限公司、徳威国際発展有限公司との間における新たな資本提携契約の締結を決議し、同日付で当該資本提携契約を締結いたしました。当社と上海徳威企業発展股份有限公司との事業協力関係において従来と変わらないこと、また当社株式を保有しているのは徳威国際発展有限公司であること、徳威グループは引き続き当社の企業価値向上のための最大限の事業協力を進める方針であることから、当社は当該2社との資本提携契約の締結を決定したものであります。

(関係会社出資金の譲渡(持分譲渡))

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である合同会社TYインベスターズの出資持分をすべて上海兆世信息科技有限公司に譲渡することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、企業・家計の双方の部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するとともに、国内需要、輸出共に緩やかに増加し、景気は緩やかな拡大基調で推移しております。一方で、中国をはじめとする新興国や資源国に対する不透明感、米国経済の動向などのリスク要因により、日本経済に悪影響が及ぶリスクには引き続き注意が必要な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏のマンション及び建売住宅の契約率は若干低下しているものの、良質・好立地の不動産の供給には一定の需要が底堅く存在しており、不動産市況は堅調に推移しているものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は666百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益9百万円(前年同四半期比74.6%減)、円高による為替差損50百万円の計上により経常損失36百万円(前年同四半期は経常利益30百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円)となりました。

(不動産販売事業)

新築戸建て、土地、建物付土地などの引渡しを完了したものの、販売に係る業務委託費用が膨らんだことから、売上高は127百万円(前年同四半期比80.1%増)、営業損失は0百万円(前年同四半期は営業利益11百万円)となりました。

(不動産管理事業)

中国のサービスアパートメント管理事業における売上が増加したものの、それに伴う費用も増加したことから、売上高は274百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は108百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努めたものの、中国におけるワンルームマンション賃貸事業が稼働し始めたことによる先行費用の発生等により、売上高は166百万円(前年同四半期比5.0%減)、営業損失は1百万円(前年同四半期は営業利益24百万円)となりました。

(不動産仲介事業)

積極的な営業活動を行い、不動産売買仲介が順調に推移したことから、売上高は98百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比113.4%増）となりました。

(その他の事業)

当第2四半期連結累計期間において売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、3,031百万円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が88百万円増加したこと及びその他65百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、1,167百万円となりました。これは主に買掛金が24百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、1,864百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に基づく新株発行により資本金、資本準備金が各々115百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失が44百万円生じたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から36百万円増加し、1,008百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出（前年同四半期は440百万円の支出）となりました。これは主にたな卸資産の増加82百万円及び為替差損の発生50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは121百万円の支出（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36百万円及び事業譲受による支出80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の収入（前年同四半期は713百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入228百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

## 契約実績

当第2四半期連結累計期間の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	-	5,258	-
実需用マンション (千円)	24,436	-	-
戸 建 (千円)	27,886	152,982	548.6
土 地 (千円)	18,631	28,506	153.0
そ の 他 (千円)	-	-	-
合 計 (千円)	70,955	186,747	263.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	70,955	127,777	180.1
不動産管理事業(千円)	267,741	274,203	102.4
不動産賃貸事業(千円)	175,423	166,676	95.0
不動産仲介事業(千円)	89,591	98,287	109.7
報告セグメント計(千円)	603,711	666,945	110.5
そ の 他(千円)	-	-	-
合 計 (千円)	603,711	666,945	110.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3. その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

## (8) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	-	18,008,200	-	1,931,218	1,783,010	123,647

(注) 当社は、平成28年3月25日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、平成28年4月29日付で資本準備金の額を1,783,010千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その全額を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,900,000	27.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	702,700	3.90
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	500,000	2.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	437,600	2.43
KGI ASIA LIMITED-HONGKONG WEALTHY FUTURE INVESTMENT CO., LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SUITE 1203, 12F RUTTONJEE HOUSE, 11 DUDELL STREET, CENTRAL, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	400,000	2.22
株式会社モアプランニング	東京都新宿区高田馬場4丁目3-7-502	360,000	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	357,600	1.99
大塔公博	静岡県三島市	333,300	1.85
市ヶ谷孝	埼玉県戸田市	200,000	1.11
ブイ・シー管理株式会社	埼玉県戸田市上戸田5丁目19番7号	191,400	1.06
計	-	8,382,600	46.55

- (注) 1. 上記大株主の氏名又は名称は平成28年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。
2. 当社は、従来締結しておりました、思源国際発展有限公司との資本提携契約を平成28年5月20日付で解消しております。なお同社が所有する当社株式478,300株については、KGI ASIA LIMITED-HONGKONG WEALTHY FUTURE INVESTMENT CO., LIMITED、及びKGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
3. 当社は、当社が実施した平成25年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司と平成28年5月20日付で資本提携契約を締結しております。当該新株予約権を平成26年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、平成27年10月16日付で権利行使したことにより所有した当社株式500,000株、及び平成27年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株(合計4,900,000株)について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,924,300	179,243	-
単元未満株式	普通株式700	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,243	-

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	972,323	1,008,771
受取手形及び売掛金	90,016	97,710
商品及び製品	5,992	6,129
販売用不動産	1,267,457	261,407
仕掛販売用不動産	1,319,338	1,408,084
原材料及び貯蔵品	1,798	1,660
その他	70,580	135,869
貸倒引当金	20,493	17,397
<b>流動資産合計</b>	<b>1,707,013</b>	<b>1,902,236</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	79,591	104,468
減価償却累計額	24,062	25,247
建物及び構築物(純額)	55,528	79,221
車両運搬具	7,592	6,883
減価償却累計額	5,675	5,282
車両運搬具(純額)	1,916	1,600
工具、器具及び備品	41,228	36,239
減価償却累計額	31,833	28,480
工具、器具及び備品(純額)	9,394	7,758
土地	36,958	34,544
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	821	1,111
リース資産(純額)	2,077	1,787
<b>有形固定資産合計</b>	<b>105,876</b>	<b>124,912</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	153,981	120,080
その他	786	700
<b>無形固定資産合計</b>	<b>154,767</b>	<b>120,780</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	321	171
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	46,831	42,857
投資不動産	1,010,753	1,011,971
減価償却累計額	215,960	222,620
投資不動産(純額)	1,794,792	1,789,350
その他	51,956	51,503
貸倒引当金	4,785	4,785
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>893,901</b>	<b>883,883</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,154,546</b>	<b>1,129,576</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,861,560</b>	<b>3,031,813</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,441	39,950
短期借入金	1 90,000	1 97,000
1年内返済予定の長期借入金	1 63,516	1 70,188
前受金	133,526	137,774
未払法人税等	9,124	9,781
繰延税金負債	56,239	59,261
預り金	297,863	304,142
その他	63,804	65,622
流動負債合計	729,516	783,721
固定負債		
長期借入金	1 106,022	1 81,743
退職給付に係る負債	19,803	21,049
長期預り保証金	284,424	279,290
その他	2,755	1,363
固定負債合計	413,005	383,446
負債合計	1,142,522	1,167,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,815,868	1,931,218
資本剰余金	1,791,308	123,647
利益剰余金	1,810,192	71,504
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,697,071	1,883,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	98
為替換算調整勘定	18,404	19,515
その他の包括利益累計額合計	18,456	19,613
新株予約権	3,510	810
純資産合計	1,719,037	1,864,645
負債純資産合計	2,861,560	3,031,813

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	603,711	666,945
売上原価	384,193	439,536
売上総利益	219,517	227,408
販売費及び一般管理費	1 182,033	1 217,878
営業利益	37,484	9,530
営業外収益		
受取利息	5,225	3,036
受取手数料	540	487
貸倒引当金戻入額	2,966	2,510
為替差益	6,058	-
その他	904	1,855
営業外収益合計	15,695	7,890
営業外費用		
支払利息	6,483	2,214
支払手数料	13,327	899
新株発行費	2,382	-
為替差損	-	50,588
その他	560	149
営業外費用合計	22,753	53,851
経常利益又は経常損失 ( )	30,426	36,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失 ( )	30,426	36,431
法人税、住民税及び事業税	9,855	6,274
法人税等調整額	252	1,616
法人税等合計	10,108	7,891
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	20,318	44,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	20,318	44,322

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,318	44,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	150
為替換算調整勘定	6,246	37,919
その他の包括利益合計	6,320	38,069
四半期包括利益	26,638	82,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,638	82,392
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失( )	30,426	36,431
減価償却費	7,946	13,291
のれん償却額	9,034	8,370
新株発行費	2,382	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,188	1,245
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,155	3,096
受取利息及び受取配当金	5,230	3,042
支払利息	6,483	2,214
為替差損益( は益)	6,058	50,588
売上債権の増減額( は増加)	7,197	13,746
たな卸資産の増減額( は増加)	459,151	82,694
仕入債務の増減額( は減少)	460	24,508
その他	3,930	26,649
小計	431,099	12,142
利息及び配当金の受取額	5,230	3,042
利息の支払額	7,088	2,480
法人税等の支払額	7,797	3,827
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>440,755</b>	<b>15,408</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,512	36,527
無形固定資産の取得による支出	546	-
投資不動産の取得による支出	-	1,218
投資有価証券の取得による支出	484,687	410,407
投資有価証券の償還による収入	484,687	410,407
事業譲受による支出	-	80,012
その他	1,213	3,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,272</b>	<b>121,397</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	535,000	65,000
短期借入金の返済による支出	509,000	58,000
長期借入れによる収入	60,000	20,000
長期借入金の返済による支出	30,379	37,607
株式の発行による収入	660,100	228,000
株式の発行による支出	2,382	-
リース債務の返済による支出	295	306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>713,042</b>	<b>217,086</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,903	43,832
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	250,917	36,448
現金及び現金同等物の期首残高	827,025	972,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,944	1,008,771

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更が当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響もありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(関係会社出資金の譲渡)

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である合同会社TYインベスターズの出資持分をすべて上海兆世信息科技有限公司に譲渡すること(以下「本件譲渡」という。)を決議し、同日付で持分譲渡契約を締結致しました。なお、本件譲渡に伴い、合同会社TYインベスターズは、第3四半期中に当社の連結の範囲から除外される見込みであります。

1. 持分譲渡の理由

本件譲渡により回収した資金を不動産販売事業及び検討中であるインバウンドに関連する新規事業の投資資金に充当することで、当社グループのさらなる業容拡大につなげることが見込まれることなどから、本件譲渡を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)名称	合同会社TYインベスターズ
(2)所在地	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
(3)代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社A S I A N S T A R 職務執行者 田中 忍
(4)事業内容	不動産業
(5)資本金	100,000円
(6)設立年月日	平成27年2月2日
(7)大株主及び持株比率	株式会社A S I A N S T A R 100%
資本関係	当社が100%を出資しております。
人的関係	当社従業員2名が出向しております。
取引関係	当該会社が保有する不動産につき、当社が販売業務等を受託しております。

### 3. 持分譲渡先の概要

(1)名称	上海兆世信息科技有限公司	
(2)所在地	中華人民共和国上海市楊浦区控江路1142号23幢4051-58室	
(3)代表者の役職・氏名	董事長 吳 劍軍	
(4)事業内容	投資業	
(5)資本金	100万人民元	
(6)設立年月日	平成28年 1月11日	
(7)純資産	100万人民元	
(8)総資産	6,100万人民元	
(9)大株主及び持分比率	吳 劍軍 50% 袁 逸飛 50%	
(10)当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

上記会社と持分譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約において、上記会社が新設する100%子会社に買主の地位を承継することができる旨を定めております。

### 4. 譲渡持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分所有割合の状況

(1)異動前の持分所有割合	持分所有割合	100%
(2)譲渡持分	持分所有割合	100%
(3)譲渡価額	持分譲渡価額	6,000万人民元 = 約9.6億円
	譲渡に伴う諸経費等(概算額)	約0.5億円
	差引合計(概算額)	約9.1億円
	1元 = 16円で計算	
(4)譲渡損益	本件持分譲渡に伴い、平成28年12月期の個別決算及び連結決算において、現時点では関係会社出資金売却益として特別利益約3億円を計上する見込みであります。しかし、関係当局における許認可が必要であること、為替の変動があること、売却等にかかる諸費用がこれから確定することなど、未確定事項が多く、最終的な利益計上額も変動する場合があります。	
(5)異動後の持分所有割合	持分所有割合	0%

### 5. 譲渡の時期

平成28年8月末(予定)

#### (四半期連結貸借対照表関係)

##### 1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
販売用不動産	40,416千円	-千円
仕掛販売用不動産	83,633	126,599
投資不動産	622,557	616,981
合計	746,606	743,580

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
借入金	214,550千円	196,175千円
(短期借入金)	(90,000)	(97,000)
(1年内返済予定の長期借入金)	(43,500)	(43,500)
(長期借入金)	(81,050)	(55,675)

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	27,300千円	30,000千円
給料手当	26,503	41,389
退職給付費用	284	806
支払手数料	28,308	37,301
法定福利費	10,249	12,015
賃借料	12,879	13,030
租税公課	10,431	15,412
減価償却費	3,231	3,791

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,077,944千円	1,008,771千円
現金及び現金同等物	1,077,944	1,008,771

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年3月27日付で、徳威国際発展有限公司及び香港富心国際有限公司より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が330,050千円、資本準備金が330,050千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,772,118千円、資本準備金が1,747,558千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年1月20日付及び平成28年2月8日付で、Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成28年2月1日付で株式会社ストライダーズにより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。これにより、資本金が115,350千円、資本準備金が115,350千円増加いたしました。

また、当社は、平成28年3月25日開催の第37期定時株主総会の決議により、平成28年4月29日を効力発生日として、資本準備金の額1,783,010千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,783,010千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,931,218千円、資本準備金が123,647千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,955	267,741	175,423	89,591	603,711	-	603,711	-	603,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	245	1,786	2,032	-	2,032	2,032	-
計	70,955	267,741	175,669	91,378	605,744	-	605,744	2,032	603,711
セグメント利益 又は損失( )	11,514	110,013	24,855	17,108	163,490	4	163,485	126,001	37,484

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 126,001千円は、セグメント間取引消去 2,032千円、各セグメントに配分していない全社費用 123,969千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は「不動産販売事業」において490,761千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,777	274,203	166,676	98,287	666,945	-	666,945	-	666,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	14,161	14,166	-	14,166	14,166	-
計	127,777	274,208	166,676	112,449	681,111	-	681,111	14,166	666,945
セグメント利益 又は損失( )	493	108,114	1,766	36,504	142,358	44	142,314	132,784	9,530

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 132,784千円は、セグメント間取引消去 14,166千円、各セグメントに配分していない全社費用 118,618千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( )	1円39銭	2円51銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	20,318	44,322
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	20,318	44,322
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	14,577,210	17,667,857
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1円36銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	359,514	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社 A S I A N S T A R

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 聡 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 博貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A Rの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成28年6月17日開催の取締役会において、連結子会社である合同会社 T Yインベスターズの出資持分をすべて上海兆世信息科技有限公司に譲渡することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。